

## 新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング提出資料

## 1. 新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響

- 世界経済は「需要が瞬間蒸発」した状態に
  - ① 世界のヒト・モノの動きが遮断
    - ・日本経済への波及ルートとして、輸出減・現地法人売上減、インバウンド需要減、サプライチェーン寸断による供給制約・生産落ち込み
  - ② 国内での経済活動抑制
    - ・イベント中止や外出抑制、消費者マインド悪化が消費を下押し
    - ・企業の資金繰り悪化により、雇用・所得環境や投資にも悪影響
  - ③ 国際金融市場の不安定化
    - ・株安、ドル資金調達加速で、家計・企業のマインド悪化、ドル資金調達コスト上昇
    - ・世界の民間債務対GDP比率は歴史的な高水準、世界金融危機への発展に要警戒
- リスクは、①世界の感染拡大・長期化、②世界金融危機へ発展、③世界の分断加速

## 2. 今回の経済危機の特徴

- 危機の起点は感染症のため、終息までの企業の資金繰りと雇用への支援が鍵
- 影響が大きい産業では非正規雇用比率が高い(全産業28%に対し47%)
- 本対策次第で先行きの経済の姿は大きく変化(今はシナリオA/Bの分岐点)
  - A: 企業の資金繰り・雇用が維持され、終息後に需要が戻り景気回復
  - B: 企業の倒産・失業の連鎖を招き、終息後も需要が戻らず不況継続

## 3. 経済対策: 真に困っている企業・人への支援とともに社会構造の変革の契機に

## 第一の柱: 倒産・失業・生活困窮の負の連鎖を阻止

- ① 未来の売上を前借りする政策
  - ・影響の大きい業界(旅客、宿泊、飲食、レジャー等)を念頭に、指定ウェブサイトで、1年先以降に使える旅行券・商品券・食事券の発行・販売を政府が支援
  - ・指定ウェブサイトで商品券等を割引販売。割引分を政府が補助(企業が申請)
  - ・5つの効果:a)新たな形の企業の資金繰り支援、b)ウェブで商品券をプール販売することで中小零細企業の販路確保(中小零細支援)、c)今の需要を喚起しない(感染拡大防止)、d)家計への所得補助、e)応援したい気持ちの見える化

- ② 企業の資金繰り支援と雇用維持支援のさらなる拡充
  - ・政府系金融機関の危機対応業務予算枠の大幅拡充、社債買取ファンド創設
  - ・信用保証枠の拡大、受け入れ体制の拡充
  - ・税金の支払い猶予(納税期限を半年～1年延長)
  - ・雇用調整助成金の中小企業の助成率を引上げ
- ③ 失業者・生活困窮者への集中的な生活支援
  - ・失業給付金支払い条件の一時的緩和(求職活動免除、保険加入期間の制限撤廃)
  - ・生活困窮者(緊急小口貸付の対象者)への現金給付を終息宣言まで毎月継続
- ④ 感染拡大阻止に向けた措置
  - ・感染疑い者、軽症者は初診からオンライン診療(急拡大への備え、感染防止)
  - ・ワクチン・治療薬の開発、マスクや消毒剤等を必要とする事業者へ優先配給
  - ・リスクコミュニケーションの充実

## 第二の柱: 終息後の景気を回復軌道に戻す

- ① 影響が大きい業界・地域の復興支援
  - ・第一の柱①の仕組み活用、キャッシュレスポイント還元延長・拡大(機器導入支援)
- ② インバウンド喚起策
  - ・正確な情報発信、免税対象拡大、訪日外国人向けのオンライン旅行クーポン等
- ③ 感染症リスクを前提とした企業の体制・投資支援
  - ・企業のグローバルサプライチェーン再構築・業界再編支援
- ④ 起業やイノベーションの芽を絶やさない仕掛け
  - ・ベンチャー投資等オープンイノベーションを対象とする税制優遇措置
- ⑤ 感染症対策体制の継続的な強化
  - ・国際的な連携下での今回経験に対する評価・研究と知財化
  - ・検査・治療・ワクチン開発・公衆衛生にわたる人材育成や拠点・資機材整備

## 第三の柱: 社会構造の変革の契機に

- ① デジタルシフトで感染症・自然災害・人口減に強いスマート社会を創出
  - ・遠隔診療・遠隔投薬(適用範囲拡大、医療機関のオンライン診療導入支援)
  - ・オンライン学習(人材育成等ソフト面の支援、リアル・リモート最適事例の横展開)
  - ・キャッシュレス
  - ・デジタルガバメント(給付手続きのオンライン化等デジタル化基本三原則の徹底)
  - ・自動運転、MaaS、ドローン物流の加速等
- ② 人々の行動変容を踏まえた成長基盤整備、新ビジネス創出支援
- ③ レジリエントな経済社会モデルを世界へ提示・貢献(日本の評価を高める契機に)

以上